

平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス
コード番号 2927 URL <http://www.ams-life.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅山雄彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 白鳥弘之
定時株主総会開催予定日 平成28年11月25日 配当支払開始予定日 平成28年11月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年11月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 054-281-5238
平成28年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	14,631	1.5	890	△6.3	812	△8.9	489	△19.1
27年8月期	14,415	5.0	951	68.5	892	75.7	605	114.0

(注) 包括利益 28年8月期 465百万円 (△21.2%) 27年8月期 590百万円 (93.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	40.47	40.34	6.8	4.8	6.1
27年8月期	50.64	50.00	9.0	5.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 3百万円 27年8月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	16,343	7,372	45.1	608.86
27年8月期	17,266	7,088	40.8	584.58

(参考) 自己資本 28年8月期 7,372百万円 27年8月期 7,041百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	854	△220	△986	3,239
27年8月期	856	△86	△906	3,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	5.00	—	10.00	15.00	180	29.6	2.7
28年8月期	—	5.00	—	10.00	15.00	181	37.1	2.5
29年8月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

(注) 28年8月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成29年 8月期の連結業績予想(平成28年 9月 1日～平成29年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	△0.2	500	△6.7	470	△5.9	300	△11.6	24.77
通期	15,000	2.5	1,050	17.9	1,000	23.1	600	22.5	49.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年8月期	12,189,720 株	27年8月期	12,189,720 株
28年8月期	80,903 株	27年8月期	144,703 株
28年8月期	12,098,217 株	27年8月期	11,955,971 株

(参考)個別業績の概要

平成28年8月期の個別業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	11,380	1.4	705	△4.6	677	△6.2	277	△43.1
27年8月期	11,220	7.8	739	62.5	723	74.4	488	81.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期	22.96	22.89
27年8月期	40.83	40.31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年8月期	13,647		6,968		51.1		575.51	
27年8月期	14,654		6,892		46.7		568.65	

(参考) 自己資本 28年8月期 6,968百万円 27年8月期 6,849百万円

(注) 当社グループは、健康食品及び化粧品等の製造販売事業を中心とする企業集団であり、グループ全体での経営数値を重視しております。従って、個別業績予想につきましては、投資家情報としての重要性が大きいと判断し、記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性は強い状況にあり、国内経済を下押しする懸念要因となっております。

当社グループが属する健康食品市場は、依然として広告投入による顧客獲得競争や価格競争の面で企業間の競争は激しく、追い風となっていたインバウンド消費は今春以降、減速傾向となるなど、厳しい経営環境が続いております。昨年4月に導入された機能性表示食品制度は、本年9月12日時点で累計422品目の届出が受理されており、届出が増加する中、消費者庁は制度の運用体制の整備、強化を図っていくとしています。

このような状況下、当社グループはOEM部門の売上高がブーム商品の急速な落ち込み等により前期並みにとどまったものの、近年苦戦をしいられていた通信販売部門・店舗販売部門・卸販売部門の売上高が前期を上回ったことから、当期の連結売上高は14,631百万円（前期比1.5%増）となりました。損益面については医薬品事業において漢方薬原料の価格が高騰したことに加え、㈱セレンディプスにて営む輸入化粧品販売事業の本格稼働に伴い、人件費などのコストが増加したことから、営業利益は890百万円（前期比6.3%減）、経常利益は812百万円（前期比8.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、固定資産除却損や投資有価証券評価損等の特別損失を計上した影響も加わり、489百万円（前期比19.1%減）となりました。

②事業別の状況

事業別の業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント	事業部門	平成28年8月期	
		売上高（百万円）	対前期増減比（%）
ヘルスケア事業	OEM部門	7,687	△0.4
	海外部門	685	7.9
	通信販売部門	1,593	5.2
	卸販売部門	1,070	22.3
	店舗販売部門	2,265	2.2
	その他	92	△36.3
	計	13,394	2.2
医薬品事業	—	1,236	△5.4
合計	—	14,631	1.5

1) ヘルスケア事業

(OEM部門)

主力事業である当部門は、安定的な受注が見込める定番商材の営業活動に注力し、当該商材の受注が好調に推移いたしました。しかしながら、インバウンド需要の縮小やブーム商品の急速な落ち込みにより、当部門の売上高は前期並みとなりました。

競争が激化する中、独自性の確立に向けた技術開発にも取り組んでおり、本年8月、カプセル技術において特許権を取得いたしました。この新技術により、これまでの牛や豚由来のゼラチンを用いたソフトカプセルの品質向上に加え、新たに魚由来カプセルの製品化が可能となりました。

(海外部門)

アジア地域を主な取引先とする当部門は、引き続きインドネシア、マレーシアなどイスラム圏での顧客開拓に努めたほか、既存顧客への営業を強化いたしました。その結果、シンガポールのOEM顧客において販売網の拡大により美容商材の受注が増加し、当部門の売上高は前年を上回る結果となりました。

(通信販売部門)

本年1月に、ポイントサービス及び定期お届けサービスを刷新し、更なる顧客満足度の向上ならびに顧客の囲い込みを図りました。また、インターネット販売をメインに「葉酸サプリ」が前年比160.6%と継続して伸長したほか、同商品のクロスセル商品「ストレッチマーククリーム」や「はぐマカ」も好調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期を上回りました。

(卸販売部門)

主要販路であるドラッグストアや量販店に向け、楽天ダイエット・健康ランキング第1位を取得した「恋してスリム」の姉妹品「恋してキレイ」を上市したほか、話題のスーパーオイルをカプセルに閉じ込めたサプリメント3品目を新発売するなど、引き続き顧客ニーズを逸早く捉えたタイムリーな新商品の投入に努めました。今春以降、動きが鈍ったものの、訪日中国人観光客向けの商材ならびに、中国やベトナム市場へ販売展開を行う国内企業からの受注が伸長し、当部門の売上高は前年を上回りました。

(店舗販売部門)

引き続き、百貨店外商部、店舗において頒布会を積極的に提案し、優良顧客の囲い込みによる収益の拡大と安定化に努めました。また、期前半のインバウンド需要の好影響を逃さぬよう中国語を話せる接客スタッフの配置や販促物の充実を図り、酵素、酵母などの商品が好調な売れ行きとなりました。その結果、当部門の売上高は前年を上回りました。

利益面においては、自社ブランド商品の推奨販売を強化し、売上利益率が上昇いたしました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高13,394百万円(前期比2.2%増)、営業利益1,479百万円(前期比7.4%増)(全社費用調整前)となりました。

2) 医薬品事業

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医療用医薬品事業は、新たな取扱製品を投入したことに加え、主力の製造承認を取得した医療用漢方製剤40品目について、医師、薬剤師及び医薬品卸の営業担当者に対して、品質・安全性の確保に対する取り組みのほか、同業他社の製品と比べ効能効果の同等性が極めて高いこと及び患者さんの経済的負担(医療費の自己負担)が小さいことなどを説明してきました。

また、一般用医薬品事業については、本年1月より㈱エーエフシーの通販事業において本草製薬㈱が製造する漢方薬の販売を開始し一定の成果を上げたほか、6月よりチェーンドラッグストアと販売提携し広告投下による拡販が奏功いたしました。

しかしながら、㈱エーエフシーにおける不採算店舗の閉鎖に加え、本草製薬㈱において不採算品目の漢方製剤の販売を控えたことが影響し、医薬品事業全体では売上高が1,236百万円(前期比5.4%減)となり、漢方薬原料価格高騰の影響が加わり、営業損失61百万円(前期は64百万円の営業利益)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、緩やかな回復基調が続くと期待されます。一方、世界経済の不確実性は強い状況にあり、国内経済を下押しする懸念要因が残っていることから、先行きは不透明な状況で推移すると思われれます。

このような状況のもと当社グループは、主力OEM部門において、ブームに頼らない着実な売り上げの拡大を目指すとともに、機能性表示食品については、原料メーカー・販社と連動を強化しており、増加傾向にある届出申請中の案件が、次期に受理されると見込んでおります。

自社ヘルスケア製品の販売を担う子会社においては、今期好調の施策を一層強化することで売上拡大を図ってまいります。また、機能性表示食品の発売に向け準備を進めてまいります。

以上により、平成29年8月期通期の連結業績につきましては、売上高は15,000百万円(前期比2.5%増)、営業利益1,050百万円(前期比17.9%増)、経常利益1,000百万円(前期比23.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は600百万円(前期比22.5%増)となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ 731 百万円減少し、8,232 百万円となりました。この減少要因は主として、有利子負債の返済を進めたことなどにより現金及び預金が 316 百万円減少したことに加え、受取手形及び売掛金が 193 百万円、流動資産のその他が 132 百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ 190 百万円減少し、8,111 百万円となりました。この減少要因は主として、減価償却などにより有形固定資産全体で 197 百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 922 百万円減少し、16,343 百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ 810 百万円減少し、6,001 百万円となりました。この減少要因は主として、支払手形及び買掛金が 377 百万円、1年内償還予定の社債が 254 百万円、未払法人税等が 109 百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度期末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ 396 百万円減少し、2,969 百万円となりました。この減少要因は主として、発行により社債が 156 百万円増加した反面、返済により長期借入金が 480 百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 284 百万円増加し 7,372 百万円となりました。この増加要因は主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が 308 百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 352 百万円減少し、当連結会計年度末は 3,239 百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 854 百万円（前期比 2 百万円の収入減）となりました。

これは主として、仕入債務の減少額 377 百万円、法人税等の支払額 383 百万円などにより資金が減少した反面、税金等調整前当期純利益 755 百万円、減価償却費 396 百万円、売上債権の減少額 189 百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 220 百万円（前期比 133 百万円の支出増）となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入 77 百万円などにより資金が増加した反面、有形及び無形固定資産の取得による支出 163 百万円、投資有価証券の取得による支出 99 百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 986 百万円（前期比 79 百万円の支出増）となりました。

これは主として、社債に発行による収入 300 百万円に資金が増加した反面、長期借入金の返済による支出 531 百万円、社債の償還による支出 398 百万円、配当金の支払額 180 百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年8 月期	平成25年8 月期	平成26年8 月期	平成27年8 月期	平成28年8 月期
自己資本比率 (%)	33.5	36.1	38.4	40.8	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.6	47.3	49.6	55.1	59.9
債務償還年数 (年)	6.2	5.0	7.8	7.2	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.8	12.5	8.0	9.1	10.8

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への安定的な利益還元を経営上の重要課題と認識しており、将来の事業展開や経営環境の変化に必要な内部留保を確保しつつ、業績の向上に応じて増配などを行う方針であります。

当期の期末配当につきましては、主力生産工場である国吉田工場が竣工5周年を迎えたことから、1株につき普通配当5円に記念配当5円を加え10円としております。なお、中間配当金5円と合わせた年間配当は1株につき15円となります。

平成29年8月期の配当につきましては、中間・期末とも1株につき普通配当5円とし、年間10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社7社により構成されており、主な事業として当社及び連結子会社5社により、下記の事業を営んでおります。

- ①健康食品及び化粧品の研究開発・製品設計及び製造販売
- ②漢方医療用医薬品・一般用医薬品・ヘルスケア商品の製造販売
- ③自然食品・ジェネリック医薬品・輸入化粧品等の販売
- ④健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業

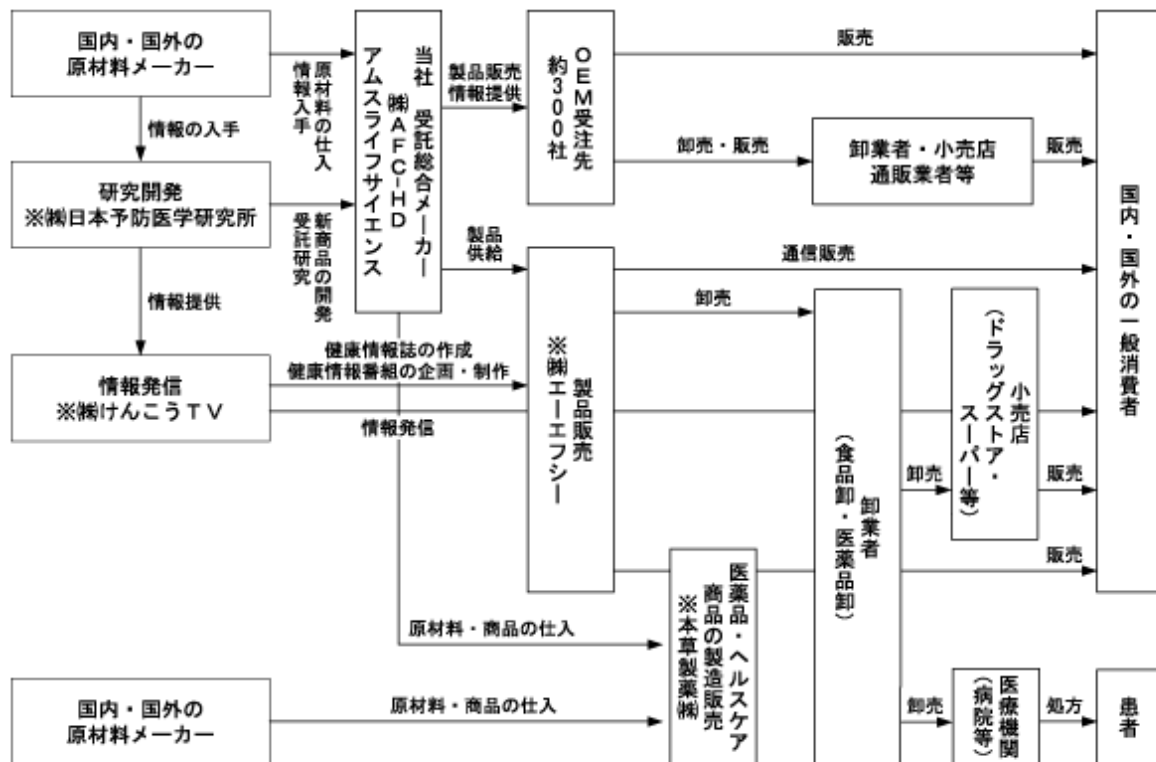
以上、述べた事業を、当社グループを構成する会社別に要約いたしますと、次のとおりであります。

事業の種類	会社名	主な事業内容
ヘルスケア事業	(株)AFC-HDアムスライフサイエンス	健康食品・化粧品の製造販売
	(株)エーエフシー	健康食品・化粧品・自然食品等の販売
	(株)日本予防医学研究所	健康食品及び化粧品の研究開発・製品設計
	本草製薬(株)	ヘルスケア商品の製造販売
	(株)けんこうTV	健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業
	(株)セレンディプス	輸入化粧品等の販売
医薬品事業	本草製薬(株)	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造販売、ジェネリック医薬品等の販売
	(株)エーエフシー	医薬品の販売

事業の種類として、健康食品を中心とするヘルスケア事業、漢方医療用医薬品を中心とする医薬品事業に分類しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、誰もが願うであろう “健康で長生きしたい” “美しくありたい” との想いを、予防医学と自然主義の観点から研究開発に取り組み、健康食品と自然派化粧品を介して、明るく健やかな健康長寿社会の実現の為に貢献します（経営理念）。

消費者の目線から安心・安全を追求するとともに、確かな製品作りでより信頼性の高いメーカーに成長するために全社員の意識高揚を図り、正しい健康情報の発信を通じて、お客様の多種多様な需要に的確に応えることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎期継続的な成長を確保した上で、収益性の向上を目標とし、収益性の指標として売上高経常利益率を用いております。

当社グループといたしましては、増収増益は必達として、中期的には売上高経常利益率 10%以上を目標としております。

実績は次のとおりであります。

- ・ 当連結会計年度（平成 28 年 8 月期）の売上高経常利益率 5.6%
- ・ 前連結会計年度（平成 27 年 8 月期）の売上高経常利益率 6.2%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

健康食品の研究開発、製造・品質保証、販売及び健康情報の発信機能をグループ各社に内包し、戦略的に統合することで、健康食品業界でのリーディングカンパニーを目指します。

健康食品業界は、“研究開発は研究開発だけ、製造は製造だけ、販売は販売だけ” というような分業化が進んでいる中で、コア・テクノロジー（中核的技術）や顧客ニーズの把握等のノウハウを蓄積でき、かつ迅速な意思決定が可能となることから競争上の強みとなると考えております。

具体的には次のとおりであります。

- ① 業界トップ水準の高度な製造管理体制の確立
- ② 企画設計・製造・品質保証・販売戦略支援までのトータルプロデュースの構築
- ③ 小ロットから大ロットまで、更なる低コスト・短納期体制の構築
- ④ 通信販売における有効顧客の大幅獲得
- ⑤ 受注翌日配達体制を生かした最高水準の物流システムの構築
- ⑥ 産学官連携などによる製商品のエビデンスの追求
- ⑦ 「抗加齢」をテーマに、老化の原因について、診療機関等（調剤薬局などを含む）との研究協力関係を構築し、予防のための健康サプリメントの開発
- ⑧ TVショッピング番組及び健康・美容専門番組の自主制作

(4) 会社の対処すべき課題

（事業の効率化と収益性の確保）

OEM事業が順調に伸びた背景には、製剤技術力と製造、品質保証に対する管理体制が一体化した結果、大手製薬会社を始め、当社の信頼性が高く評価されたものと考えます。新工場には最新設備機器を配置し、生産能力の増強を図りました。稼働状況をみながら製造設備の補強など各種調整を行ってまいります。また顧客ニーズに対応し、研究分野の強化も図ってまいります。販売部門については一昨年、子会社3社を合併し、AFCブランドの発信を強化するとともに、スケールメリットを生かした競争力のある商品・サービスの提供が可能となる態勢を整えました。シナジー効果を生かした販売戦略を立案、実行するとともに、商品構成などの改善によって収益性を確保してまいります。

(ヘルスケア事業及び医薬品事業における安全性に対する取り組み)

当社グループでは、消費者に最も安全で安心な製品と情報を提供することが企業の責務であり重要な課題であると認識しております。

当社では、健康食品メーカーとして早くから製造及び品質保証の体制としてGMP（※1）基準に沿ったシステムを採用し、健康補助食品GMP（※2）の認証取得をしております。医薬品と同等レベルのより高い基準を取り入れることにより、「人為的ミスの発生を最小限にすること」、「異種品、異物類の交叉汚染の防止」及び「品質を保証する高度なシステム設計」を網羅した基準書などを完備し運用しております。あわせて原材料などについては、ポジティブリスト制度（※3）が施行（平成18年5月）されております。この制度を遵守しこれらのシステムを評価・改善し充実させることにより安全で安心な製品を追い求め、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

※1. GMP：Good Manufacturing Practice 医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理体制

※2. 健康補助食品GMP：平成15年の食品衛生法の改正に伴い健康被害を未然に防止するため公益財団法人 日本健康・栄養食品協会が審査・工場認証を行う適正製造規範

※3. ポジティブリスト制度：「食品衛生法などの一部を改正する法律」で基準が設定されていない農薬等が一定量以上含まれる食品の流通を原則禁止する制度

(人材の確保・育成)

当社グループでは、激化する競争の渦中であって勝ち残るために、活力のある人材の確保は、重要な課題であると認識しております。社員がその能力を十分発揮できるようOJT(オンザジョブトレーニング)を中心に、計画的な全社・部門別教育や育成異動を実施しております。技術系(医学、薬学、農学、化学、バイオテクノロジーなど)の人材については特に、知識、経験及び資格などが要求され、育成には時間を要するため即戦力の人材の確保も積極的に行っております。

今後も、進取の精神を持った専門性の高い人材(プロ)の確保・育成を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移や国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準(IFRS)の適用について適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (平成28年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,038,864	3,722,581
受取手形及び売掛金	2,089,549	1,895,580
商品及び製品	928,249	872,300
仕掛品	627,026	692,871
原材料及び貯蔵品	889,158	820,134
繰延税金資産	88,181	63,898
その他	307,881	175,591
貸倒引当金	△5,248	△10,760
流動資産合計	8,963,664	8,232,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,844,860	4,804,161
減価償却累計額	△1,990,162	△2,114,988
建物及び構築物 (純額)	2,854,698	2,689,172
機械装置及び運搬具	2,519,612	2,585,992
減価償却累計額	△1,863,052	△2,020,448
機械装置及び運搬具 (純額)	656,560	565,543
土地	4,243,457	4,243,229
建設仮勘定	4,522	10,739
その他	420,976	437,197
減価償却累計額	△372,951	△336,436
その他 (純額)	48,025	100,761
有形固定資産合計	7,807,263	7,609,446
無形固定資産		
のれん	5,101	4,081
その他	47,211	90,900
無形固定資産合計	52,313	94,981
投資その他の資産		
投資有価証券	328,787	296,976
繰延税金資産	3,554	2,871
その他	139,455	170,359
貸倒引当金	△28,943	△63,119
投資その他の資産合計	442,854	407,088
固定資産合計	8,302,430	8,111,516
資産合計	17,266,094	16,343,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,199,227	1,821,926
短期借入金	2,290,000	2,290,000
1年内返済予定の長期借入金	689,149	638,393
1年内償還予定の社債	365,000	111,000
未払法人税等	245,223	135,658
賞与引当金	93,700	109,200
ポイント引当金	41,000	11,924
その他	888,331	883,186
流動負債合計	6,811,631	6,001,288
固定負債		
社債	—	156,000
長期借入金	2,257,454	1,776,594
長期末払金	391,855	315,406
繰延税金負債	116,566	83,512
役員退職慰労引当金	364,545	381,433
退職給付に係る負債	223,684	239,127
負ののれん	3,379	2,816
その他	8,397	14,903
固定負債合計	3,365,882	2,969,792
負債合計	10,177,514	8,971,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金	1,473,171	1,469,539
利益剰余金	4,263,957	4,572,563
自己株式	△105,937	△59,229
株主資本合計	7,036,690	7,388,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,622	△15,738
その他の包括利益累計額合計	4,622	△15,738
新株予約権	43,550	—
非支配株主持分	3,716	—
純資産合計	7,088,580	7,372,633
負債純資産合計	17,266,094	16,343,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	14,415,229	14,631,256
売上原価	10,154,373	10,241,369
売上総利益	4,260,855	4,389,887
販売費及び一般管理費	3,309,660	3,499,049
営業利益	951,194	890,838
営業外収益		
受取利息	443	279
受取配当金	24,109	1,881
受取賃貸料	19,449	18,684
負ののれん償却額	563	563
その他	10,293	10,477
営業外収益合計	54,859	31,885
営業外費用		
支払利息	95,363	78,892
その他	18,581	31,413
営業外費用合計	113,945	110,306
経常利益	892,109	812,417
特別利益		
固定資産売却益	—	58
投資有価証券売却益	38,050	3,009
保険差益	36,333	—
ポイント引当金戻入額	—	14,584
新株予約権戻入益	1,213	539
特別利益合計	75,597	18,191
特別損失		
固定資産売却損	763	—
投資有価証券売却損	—	3,904
固定資産除却損	8,785	28,455
減損損失	2,387	228
投資有価証券評価損	—	24,715
賃貸借契約解約損	—	18,237
特別損失合計	11,937	75,540
税金等調整前当期純利益	955,769	755,068
法人税、住民税及び事業税	339,642	269,448
法人税等調整額	16,100	△263
法人税等合計	355,742	269,185
当期純利益	600,027	485,883
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,476	△3,716
親会社株主に帰属する当期純利益	605,503	489,600

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
当期純利益	600,027	485,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,083	△20,360
その他の包括利益合計	△9,083	△20,360
包括利益	590,943	465,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	596,420	469,239
非支配株主に係る包括利益	△5,476	△3,716

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405,498	1,482,684	3,777,680	△228,223	6,437,639
当期変動額					
剰余金の配当			△119,226		△119,226
親会社株主に帰属する当期純利益			605,503		605,503
自己株式の取得				△46	△46
自己株式の処分		△9,513		122,332	112,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,513	486,276	122,286	599,050
当期末残高	1,405,498	1,473,171	4,263,957	△105,937	7,036,690

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,705	13,705	118,820	—	6,570,166
当期変動額					
剰余金の配当					△119,226
親会社株主に帰属する当期純利益					605,503
自己株式の取得					△46
自己株式の処分					112,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,083	△9,083	△75,269	3,716	△80,636
当期変動額合計	△9,083	△9,083	△75,269	3,716	518,413
当期末残高	4,622	4,622	43,550	3,716	7,088,580

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405,498	1,473,171	4,263,957	△105,937	7,036,690
当期変動額					
剰余金の配当			△180,994		△180,994
親会社株主に帰属する当期純利益			489,600		489,600
自己株式の処分		△3,632		46,707	43,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,632	308,605	46,707	351,681
当期末残高	1,405,498	1,469,539	4,572,563	△59,229	7,388,371

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,622	4,622	43,550	3,716	7,088,580
当期変動額					
剰余金の配当					△180,994
親会社株主に帰属する当期純利益					489,600
自己株式の処分					43,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,360	△20,360	△43,550	△3,716	△67,628
当期変動額合計	△20,360	△20,360	△43,550	△3,716	284,052
当期末残高	△15,738	△15,738	—	—	7,372,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	955,769	755,068
減価償却費	431,699	396,024
のれん償却額	7,717	457
株式報酬費用	38,595	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,220	39,687
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	15,500
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	△29,076
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,464	15,443
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,110	16,888
受取利息及び受取配当金	△24,553	△2,161
支払利息	95,363	78,892
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38,050	894
固定資産売却損益 (△は益)	763	△58
固定資産除却損	8,785	28,455
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	24,715
保険差益	△36,333	—
新株予約権戻入益	△1,213	△539
減損損失	2,387	228
賃貸借契約解約損	—	18,237
売上債権の増減額 (△は増加)	△402,526	189,859
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△357,016	59,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	552,695	△377,300
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,954	△39,658
その他	△208,655	124,280
小計	1,066,958	1,314,967
利息及び配当金の受取額	24,545	2,178
利息の支払額	△94,073	△78,760
法人税等の支払額	△140,621	△383,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	856,809	854,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△572,000	△624,000
定期預金の払戻による収入	516,000	588,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△257,619	△163,263
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,917	80
投資有価証券の取得による支出	△291,294	△99,025
投資有価証券の売却による収入	509,221	77,041
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,102	—
その他	△4,602	1,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,276	△220,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	—
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△652,072	△531,616
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	△100,000	△398,000
自己株式の取得による支出	△44	—
配当金の支払額	△118,941	△180,151
その他	△135,927	△176,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△906,984	△986,675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136,452	△352,282
現金及び現金同等物の期首残高	3,728,317	3,591,864
現金及び現金同等物の期末残高	3,591,864	3,239,581

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

㈱エーエフシー

㈱日本予防医学研究所

㈱けんこうTV

本草製薬㈱

㈱セレンディプス

㈱ベストワーク

㈱ターゲット

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった上海亜沛希商貿易有限公司は、当連結会計年度において清算を結了しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において持分法非適用の非連結子会社であった上海亜沛希商貿易有限公司は、当連結会計年度において清算を結了しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱ベストワークの決算日は2月末日であり、㈱ターゲットの決算日は9月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、両社が連結決算日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～10年
その他 (工具、器具及び備品)	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当連結会計年度は業績を勘案し繰入しないことを取締役会にて決議しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する見積期間（20年）を償却年数とし、定額法により償却しております。なお、重要性が乏しいものは発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは健康食品及び医薬品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当社グループとしては取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱い製品を基礎として製品別セグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」及び「医薬品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、健康食品・化粧品の製造販売及びOEM供給を行っております。「医薬品事業」は、漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造販売及びジェネリック医薬品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,107,458	1,307,770	14,415,229	—	14,415,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,107,458	1,307,770	14,415,229	—	14,415,229
セグメント利益	1,377,419	64,511	1,441,930	△490,735	951,194

(注) 1. セグメント利益の調整額△490,735千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,394,337	1,236,919	14,631,256	—	14,631,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,394,337	1,236,919	14,631,256	—	14,631,256
セグメント利益又は損失(△)	1,479,217	△61,945	1,417,272	△526,433	890,838

(注) 1. セグメント利益の調整額△526,433千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	
1株当たり純資産額	584円58銭	1株当たり純資産額	608円86銭
1株当たり当期純利益	50円64銭	1株当たり当期純利益	40円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50円00銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	40円34銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	605,503	489,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	605,503	489,600
普通株式の期中平均株式数(株)	11,955,971	12,098,217
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	155,154	39,401
(うち新株予約権(株))	155,154	39,401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,383	2,465,795
受取手形	63,659	65,522
売掛金	2,244,124	2,161,384
商品及び製品	505,167	414,846
仕掛品	459,733	485,915
原材料及び貯蔵品	755,560	680,482
前払費用	20,607	17,353
繰延税金資産	50,964	36,798
その他	652,283	603,029
貸倒引当金	△3,000	△132,100
流動資産合計	7,417,483	6,799,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,489,872	2,360,984
構築物	36,145	31,513
機械及び装置	647,615	553,553
車両運搬具	1,171	987
工具、器具及び備品	20,949	38,198
土地	2,530,837	2,530,609
建設仮勘定	4,522	—
有形固定資産合計	5,731,113	5,515,847
無形固定資産		
ソフトウェア	17,846	41,063
その他	6,017	1,749
無形固定資産合計	23,863	42,813
投資その他の資産		
投資有価証券	265,443	219,402
関係会社株式	1,098,484	1,008,484
関係会社長期貸付金	50,000	—
長期前払費用	16,263	9,767
その他	62,334	96,940
貸倒引当金	△10,764	△44,945
投資その他の資産合計	1,481,762	1,289,649
固定資産合計	7,236,739	6,848,310
資産合計	14,654,223	13,647,338

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	543,084	163,463
買掛金	1,539,675	1,543,099
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	373,800	371,800
1年内償還予定の社債	350,000	96,000
未払金	445,110	447,684
未払費用	24,234	20,621
未払法人税等	187,000	78,100
前受金	56,601	30,216
預り金	8,868	10,365
賞与引当金	68,000	73,000
その他	50,575	62,675
流動負債合計	5,246,950	4,497,027
固定負債		
社債	—	156,000
長期借入金	1,626,900	1,255,100
長期末払金	378,801	265,387
繰延税金負債	79,535	48,334
退職給付引当金	119,853	133,957
役員退職慰労引当金	304,236	317,774
その他	5,053	5,000
固定負債合計	2,514,380	2,181,553
負債合計	7,761,330	6,678,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金		
資本準備金	1,482,684	1,482,684
その他資本剰余金	△9,513	△13,145
資本剰余金合計	1,473,171	1,469,539
利益剰余金		
利益準備金	13,376	13,376
その他利益剰余金		
圧縮積立金	263,790	263,028
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	1,897,636	1,995,185
利益剰余金合計	4,074,803	4,171,591
自己株式	△105,937	△59,229
株主資本合計	6,847,536	6,987,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,806	△18,642
評価・換算差額等合計	1,806	△18,642
新株予約権	43,550	—
純資産合計	6,892,893	6,968,756
負債純資産合計	14,654,223	13,647,338

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
売上高	11,220,255	11,380,998
売上原価	9,406,302	9,507,164
売上総利益	1,813,953	1,873,834
販売費及び一般管理費	1,074,058	1,168,148
営業利益	739,894	705,686
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	29,485	8,785
受取賃貸料	67,949	66,751
その他	6,996	6,881
営業外収益合計	104,431	82,418
営業外費用		
支払利息	65,202	52,200
社債利息	6,181	2,297
賃貸費用	43,763	41,352
その他	6,139	14,296
営業外費用合計	121,287	110,147
経常利益	723,038	677,957
特別利益		
投資有価証券売却益	15,973	—
保険差益	36,333	—
新株予約権戻入益	1,213	539
特別利益合計	53,520	539
特別損失		
固定資産除却損	1,602	11,256
関係会社株式評価損	—	89,999
貸倒引当金繰入額	—	117,995
減損損失	228	228
特別損失合計	1,831	219,480
税引前当期純利益	774,727	459,016
法人税、住民税及び事業税	270,386	189,451
法人税等調整額	16,150	△8,216
法人税等合計	286,536	181,234
当期純利益	488,191	277,782

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,405,498	1,482,684	—	1,482,684	13,376	231,584	1,900,000	1,560,877
当期変動額								
剰余金の配当								△119,226
圧縮積立金の積立						23,370		△23,370
圧縮積立金の取崩						△2,690		2,690
実効税率変更に伴う積立金の増加						11,526		△11,526
自己株式の取得								
自己株式の処分			△9,513	△9,513				
当期純利益								488,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△9,513	△9,513	—	32,205	—	336,758
当期末残高	1,405,498	1,482,684	△9,513	1,473,171	13,376	263,790	1,900,000	1,897,636

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	3,705,839	△228,223	6,365,798	4,044	4,044	118,820	6,488,663
当期変動額							
剰余金の配当	△119,226		△119,226				△119,226
圧縮積立金の積立	—		—				—
圧縮積立金の取崩	—		—				—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—		—				—
自己株式の取得		△46	△46				△46
自己株式の処分		122,332	112,819				112,819
当期純利益	488,191		488,191				488,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△2,237	△2,237	△75,269	△77,507
当期変動額合計	368,964	122,286	481,737	△2,237	△2,237	△75,269	404,229
当期末残高	4,074,803	△105,937	6,847,536	1,806	1,806	43,550	6,892,893

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,405,498	1,482,684	△9,513	1,473,171	13,376	263,790	1,900,000	1,897,636
当期変動額								
剰余金の配当								△180,994
圧縮積立金の取崩						△6,663		6,663
実効税率変更に伴う積立金の増加						5,901		△5,901
自己株式の処分			△3,632	△3,632				
当期純利益								277,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△3,632	△3,632	—	△761	—	97,549
当期末残高	1,405,498	1,482,684	△13,145	1,469,539	13,376	263,028	1,900,000	1,995,185

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	4,074,803	△105,937	6,847,536	1,806	1,806	43,550	6,892,893
当期変動額							
剰余金の配当	△180,994		△180,994				△180,994
圧縮積立金の取崩	—		—				—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—		—				—
自己株式の処分		46,707	43,075				43,075
当期純利益	277,782		277,782				277,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△20,449	△20,449	△43,550	△63,999
当期変動額合計	96,788	46,707	139,863	△20,449	△20,449	△43,550	75,863
当期末残高	4,171,591	△59,229	6,987,399	△18,642	△18,642	—	6,968,756